

基本方針

1新しい家族と出会い、育むことのできるまちをつくる

基本施策

1ー1結婚から出産、子育てにかかる切れ目ない支援の実施

みらい	施策内容	①出会い応援事業	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・出会い応援イベント等の実施	ウ	C	・出会い応援イベントについて、コロナ禍以降は年2回程度婚活イベントを実施。女性からの応募数が少ないのが課題。女性の興味を引くようなイベント内容を考えていく必要がある。R8年度以降は伊勢志摩定住自立圏内の市町と連携した出会い応援イベントを実施予定。 ・いせ出会い支援センター等の連携では、ホームページでイベントの情報発信を実施。 ・三重県と連携した出張相談は実施していない。また、今後も実施予定はない。	一定の効果があつた。 課題改善の取り組みが必要。		出会い支援に一定の効果があつた。 広域連携の活用や費用負担を工夫するなど町民が参加しやすいような展開を今後も工夫されたい。	
		・いせ出会い支援センター等との連携による情報発信	ウ	C					
		・三重県と連携した出張相談	エ	E		総合評価	2	総合評価	2
保健	施策内容	②親と子の健康支援	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・子育て世代包括支援センター事業の推進	イ	B	・伴走型相談支援事業により妊娠期から途切れなく相談できる環境整備を行い、令和7年4月には子ども家庭センターを開設し、児童福祉との連携を強化した。目標の相談件数には達していないが、人口減少や環境の充実から判断して、事業効果はあつた。 ・三重県特定不妊助成事業に沿って事業を拡充した。 ・妊婦歯科検診を継続実施し、受診率は4割弱で横ばいに経過している。3歳児の保護者を対象に「お口の健康づくりアンケート」を実施し、3歳児の一人平均むし歯数は令和4年と比較して減少した。 ・産婦健診、1か月児健診、新生児聴覚スクリーニング検査を公費負担により実施した。(全額負担は県内で度会町のみ)	効果があつた。 継続して取り組む。		親子の健康支援に効果があつた。 引き続き組織全体で連携して取り組まれない。	
		・不妊不育治療への支援	イ	B					
		・歯とお口の健康づくり	イ	B					
		・妊産婦、乳幼児への検診・予防接種の助成	イ	A		総合評価	1	総合評価	1
保健・教委	施策内容	③途切れのない発達支援体制の充実	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・幼児期健診による早期支援の実施	イ	B	・幼児期健診での発達やことばの遅れ等の相談には、保健師と共に臨床心理士や言語聴覚士が対応し、早期療育の利用等を勧めている。 ・保育士1名をみえ発達障がい支援システムアドバイザーとして配置し、町内すべての保育所でCLMチェックを実施している。 ・途切れのない発達支援システム会議では、保小中間で情報共有、意見交換が出来ており、今後も子ども及び保護者に寄り添った支援を継続していく。 ・伊勢市児童発達支援センター主催の研修会や事例検討などを通して、町職員のスキル向上を図ることができた。	効果があつた。 継続して取り組む。		幼少期からの発達支援に効果があつた。 引き続き、組織全体で連携して取り組まれない。	
		・CLM(チェック・リスト・イン三重)の継続実施	イ	B					
		・途切れのない発達支援システム会議による保小中連携の構築	イ	B					
		・伊勢市児童発達支援センターとの連携強化	イ	B		総合評価	1	総合評価	1

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	事業効果（今期5年間） ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合) イ：地方創生に相当程度効果があつた(目標値の8～9割達成した場合) ウ：地方創生に効果があつた(目標値の5～7割達成した場合) エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)	総合評価 1：効果的に実施できた 2：ほぼ予定通り実施できた 3：予定通り実施できなかった
みらい	イベントや相談などへの住民参加	%	7.3	10	15	20	25	30		
	《上段:出会い応援イベント住民参加率》	件	22	25	30	35	40	45		
	《下段:いせ出会い支援センター利用延数》	件		開催無し12	7.112	6.64	14.313	開催無し14		
保健	子育て世代包括支援センター相談件数	件	325	330	335	340	345	350	達成状況（今期5年間） A：予定を超えて実施できた B：予定どおり実施できた（10割実施） C：予定近く実施できた（8～9割程度） D：予定には及ばなかった（5～7割程度）	
	実績	件		254	123	126	244	256		
教委	12歳児のむし歯数	本	1.08	1.06	1.04	1.02	1	0.98		
	学校保健統計調査による12歳児平均むし歯数	本		1.03	0.76	0.40	0.24	0.56		

基本方針 1 新しい家族と出会い、育むことのできるまちをつくる

基本施策 1ー2 楽しい子育てを支えるサポートの充実

保健・教委	施策内容	①子育て世帯のスマイルサポート事業	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・保育所・小中学校給食費の助成	イ	B	・保育所の給食費助成について、半額助成を継続して行った。 ・小中学校給食費はコロナ交付金を活用しながら、期間的にはあるが、保護者負担なしとすることができた。その他の期間は半額補助を実施した。R8からは、小学生は国の方針のとおり(無償化)、中学生は半額補助を継続して行く。 ・高校生への就学支援についても、コロナ交付金を活用しながら、期間的に増額支援することができた。今後も要綱規定のとおり支援を継続して行く。	効果があった。 継続して取り組む。		子育て世帯の支援に効果があった。 物価高騰も続くなか、支援を継続されたい。	
		・高校生への修学支援	イ	B					
						総合評価	1	総合評価	1
保健	施策内容	②保育・子育て支援サービスの拡充	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・保育所待機児童ゼロの維持	ア	B	・保育所について待機児童ゼロの維持ができ、保護者の様々な就労状況に合わせたニーズに対応できた。 ・認定こども園化について保育所保護者、子育て支援センター利用者を対象にアンケートを実施した。 ・放課後児童クラブは対象学年を引き続き5年生までとし、対象拡充については引き続き利用者の動向を確認しながら、検討していく。	効果があった。 継続して取り組む。		保育・子育て支援に効果があった。 児童クラブの運営については、保護者のニーズに対応できるよう、引き続き努められたい。	
		・保育所の認定こども園化に向けた調査研究	ウ	B					
		・放課後児童クラブの対象拡充	ウ	C		総合評価	1	総合評価	1
保健・総務	施策内容	③ワーク・ライフ・バランスの実現	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・パパママ教室等を通じた男性の育児参加推進	イ	B	・パパママ教室はコロナ禍に一時休止していたものの、管内産婦人科での両親学級開催がなくなったことから、町では休日開催や自宅訪問など、より参加しやすい環境で再開。初産を中心に対象者の5割程度が参加し、うち8割は夫婦での参加がみられるようになった。 ・パパママ教室や母子手帳交付時に、育児休業制度の周知を行ってきたところ、5年前と比較し父親の育休取得率も伸びている。(5年前2.9%→16.8%) ・全体を通して、県の取組に参加、公式インスタ等での情報発信、パープルリボン運動を実施した。令和7年度は、第3次計画策定のため委員会を設置し、計画策定のための協議のほか、講演や意見交換を行い、その内容を通信として町民向けに発信した。今後は、町民の方が男女共同参画について学ぶ機会を増やすため、庁内での連携を目指す。	一定の効果があった。 継続して取り組む。		男性の育児参加や男女共同参画の実現に向けて効果があった。 引き続き、組織全体で連携して取り組まれたい。	
		・働きやすい環境づくりに向けた育児・休業制度の普及啓発	ウ	B					
		・男女共同参画意識の啓発	ウ	C		総合評価	2	総合評価	1

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
保健	子育て支援センター利用者割合 保育サービス未利用者に占める実人数の割合	%	65	65	65	67	67	68
	実績	%		61	86	68	80	73
保健	保育所待機児童数 4月時点での待機児童数	人	0	0	0	0	0	0
	実績	人		0	0	0	0	0
保健	放課後児童クラブ利用者割合 対象学年の児童に占める利用者の割合	%	40	30	31	32	32	32
	実績	%		26	24	27	27	30

事業効果（今期5年間）
ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合)
ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合)

総合評価
1：効果的に実施できた
2：ほぼ予定通り実施できた
3：予定通り実施できなかった

達成状況（今期5年間）
A：予定を超えて実施できた
B：予定どおり実施できた（10割実施）
C：予定近く実施できた（8～9割程度）
D：予定には及ばなかった（5～7割程度）
E：予定の5割未満

基本方針 1 新しい家族と出会い、育むことのできるまちをつくる

基本施策 1ー3 未来にはばたく人づくりの推進

保健	施策内容	①幼少期から始める“人づくり”	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・英語スタートアップ事業	イ	B	・保育所の派遣ALTを継続し、園児に生きた英語に触れてもらうことにより、小学校就学時の英語授業へスムーズにつなぐ援助ができた。小学校低学年を対象とした英語教室や公民館講座で英語教室を実施した。 ・町内3保育所に一定の期間Pepperを導入し、英語の紙芝居の読み聞かせや、ロボットとの会話を園児が体験する機会の場を提供した。 ・保育所にて、木育授業などの自然体験、祖父母交流会などの世代間交流保育事業を実施した。	効果があつた。 継続して取り組む。		幼少期からの人づくりに効果があつた。 子どもたちの健やかな成長のため、引き続き取り組まれない。	
		・人型ロボットPepper導入による未来の教室事業	ウ	C					
		・自然体験・世代間交流保育事業	イ	B		総合評価	1	総合評価	1
教委	施策内容	②確かな学力の育成	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・習熟度別授業の実施	イ	B	・県の加配を活用した習熟度別学習やTT学習、学習支援員によるきめ細やかな対応等により、個に応じた学びを実施することができた。 ・指導主事の学校訪問により、授業改善や生徒指導力の強化につながるよう指導助言を実施した。 ・タブレット端末を活用したコロナ禍の遠隔授業や、学校に登校できない状況にある児童・生徒には、希望により遠隔授業等を実施することができた。また、端末を活用した子ども同士の双方向での考えの共有や他者の意見を取り入れての協働的な学習を行った。 これらの取り組みについて、継続的に実施していく。	効果があつた。 継続して取り組む。		学力の向上に効果があつた。 今後も効果検証を重ね、取り組まれたい。	
		・GIGAスクール構想を活用した新しい教育活動の推進	イ	B					
						総合評価	1	総合評価	1
教委	施策内容	③ふるさと教育の推進	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・郷土産業体験事業の拡充	ア	B	・地域の方に協力を得て、様々な体験学習を実施した。新たな取り組みとして、小中高及び支援学校が連携した茶摘み体験や、町内の歴史文化を学ぶフィールドワークなどを行うことができた。今後は小中の9年間を見通し、発達段階に応じた地域学習を実施して行きたい。 ・ふるさと歴史館では、夏休み中にまが玉体験や歴史力アップ講座等を行い、多くの来場者があつた。今後も講座等を行い、歴史や文化に触れ合う機会をふやす。 ・地域の事業所及び地域おこし協力隊などの新たな人材の協力を得ながら、職場体験やビジネスパークなどのキャリア教育を実施することができた。今後も継続実施して行く。	効果があつた。 継続して取り組む。		ふるさと教育の推進に効果があつた。 今後も地域の協力をいただきながら、郷土教育を進められたい。	
		・ふるさと歴史館での地域学習推進	イ	B					
		・地域キャリア教育の推進	イ	B		総合評価	1	総合評価	1
教委	施策内容	④地域の学びの場を確保	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・町内図書施設のネットワーク化推進	イ	B	・町内図書施設は、町民が利用できる2施設について町HPより検索可能で、リクエストも増加した。今後は、読書の環境を整備し、読書のきっかけづくりについて周知を行う。 ・地域活性化企業人制度等を活用し、イルミネーション等を行い、多くの来場があつた。南伊勢高校度会校舎はR10年度に募集停止が決定したが、閉校するまで、継続的な支援の取り組みを行う。	効果があつた。 継続して取り組む。		様々な取組から、地域連携が図られており効果があつた。今後も地域の学び場の確保に努められたい。	
		・南伊勢高校度会校舎活性化の取り組み	ウ	C					
						総合評価	1	総合評価	1

教委	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
	学習習慣に関する意識調査結果	%	69.9	72	75	80	85	90
	平日の自主学習を1時間以上と回答した割合《上段：小6、下段：中3》		53	60	70	80	90	100
教委	実績	%		79.7 59.6	64.2 70.6	60.5 60.7	57.7 69.9	27.5 58.0
	児童・生徒と地域の交流状況	%	70	75	80	80	80	80
	地域行事への参加率 《上段：小学生、下段：中学生》		71.3	75	80	80	80	80
教委	実績	%		68.1 64.6	66.1 78.0	74.6 64.3	※	－

事業効果（今期5年間）

ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)

イ：地方創生に相当程度効果があつた(目標値の8～9割達成した場合)

ウ：地方創生に効果があつた(目標値の5～7割達成した場合)

エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価

1：効果的に実施できた

2：ほぼ予定通り実施できた

3：予定通り実施できなかった

達成状況（今期5年間）

A：予定を超えて実施できた B：予定どおり実施できた（10割実施）

C：予定近く実施できた（8～9割程度） D：予定には及ばなかった（5～7割程度）

E：予定の5割未満

基本方針 2 ひとの動きを生み出し、つながり交流できるまちをつくる

基本施策 2-1 地域資源の積極的な活用

産業	施策内容	①地域資源を活かした人の流れの創出	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価			
	主な取り組み	・自然体験型アクティビティによるPR	イ	C	・コロナ禍により人流創出には大きな打撃を受けたが、観光入込客数はほぼ回復。民間業者によるSUPとラフティングの実施、サニーロード3町によるサイクリングロード整備などを実施した。 ・歴史館主催によるフィールドワークや講座が近年実施されており、町の歴史を楽しみながら学ぶ場として機能している。今後も庁舎内、民間等と連携して取り組む。 ・関係人口においてもコロナ禍により取り組みが停滞した。今後は県や近隣市町、地域おこし協力隊等と協力しながら関係人口の創出に取り組む。	一定の効果があった。 継続して取り組む。		町の自然や文化財を活用した誘客を促進し、関係人口の創出に取り組まれたい。			
		・町の歴史文化を魅せる誘客促進	ウ	C							
		・関係人口の創出事業	エ	E		総合評価	2	総合評価	2		
施設・産業	施策内容	②宮リバー度会パークの魅力向上	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価			
	主な取り組み	・宮リバー度会パーク周遊プランの実施	イ	B	・宮リバー度会パークは夏季のプール営業や各種イベントの開催を再開、コロナ禍による打撃から客数は回復傾向。R8年度からの南部地域でのペットツーリズム事業も絡め誘客促進に取り組む。 ・スポーツクラブを中心に、グラウンドゴルフ大会を、公園、プールを利用したトライアスロン教室、ウォーキング大会を開催し、公園を活用した。 ・昨年、一昨年と桜の植樹がなされ、順調に生育している。今年度は、老木、危険木の除去を行い安全な公園管理を行った。貸農園については、適正に運営されている。令和8年度は、樹木医の診断を予定しており適正な管理に努めていく。 ・物販施設の拠点整備については、徐々に浸透しつつあり地域の憩いの場となっている。 ・R7年度に国土交通省補助事業(100%補助)先導的官民連携支援事業を活用し、遊水プール鏡の活用の検討を行った。	効果があった。 継続して取り組む。		各種事業により、宮リバー度会パークの入込客数もコロナ禍前の水準に戻り、効果があった。 魅力的な施設として管理し、町内外の集客の要として活用されたい。			
		・グラウンドゴルフ場や東屋など新たな憩いの場の活用	イ	B							
		・貸農園の整備拡充および園内樹木の適正管理	イ	B							
		・物販施設の拠点整備	ウ	B							
総合評価	1	総合評価	1								
施設	施策内容	③遊休施設の活用推進	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価			
	主な取り組み	・旧小学校など町遊休施設の活用推進	ウ	C	・旧中川小学校、旧小川郷小学校の活用は継続されているが、旧一之瀬小学校の活用が決まっていない。 ・R7年度に国土交通省補助事業(100%補助)先導的官民連携支援事業を活用し、旧一之瀬小学校等の活用の検討を行った。	一定の効果があった。 継続して取り組む。		遊休施設の活用と並行して、集約化の方向性も探っていくことは有効である。			
						総合評価	2	総合評価	2		
産業					事業効果（今期5年間） ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合) イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合) ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合) エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)		総合評価 1：効果的に実施できた 2：ほぼ予定通り実施できた 3：予定通り実施できなかった				
	産業					達成状況（今期5年間） A：予定を超えて実施できた B：予定どおり実施できた（10割実施） C：予定近く実施できた（8～9割程度） D：予定には及ばなかった（5～7割程度） E：予定の5割未満					

- 基本方針

2 ひとの動きを生み出し、つながり交流できるまちをつくる
- 基本施策

2ー2 交流人口増加に向けた体制の強化

産業	施策内容	①タウンプロモーションの推進	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・著名人を活用した魅力発信	ウ	C	・サイクリング動画の配信、春まつりのマスコミ活用など、SNS、HP等含め多様な媒体を積極的に活用。とくにR7からの地域おこし協力隊が動画・写真の制作に長けており、情報の訴求力が大きく高まった。今後も協力をお願いしつつ、発信していく情報の掘り起こしや、発信すべきターゲットの選定に努めていく。	効果があった。 継続して取り組む。		タウンプロモーションに一定の効果が あった。著名人の活用方法を工夫され たい。様々な機会を通じて、引き続き情 報発信に取り組まれたい。	
		・世代に応じた多様な情報発信	イ	B		総合評価	1	総合評価	1
産業・みらい	施策内容	②広域連携による誘客促進	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・サニー3町連携による事業展開	イ	C	・サニーロード3町の取り組みはさまざまな成果を上げてきたがR6年度で終了。今後も連携と情報交換は続けていく。 ・伊勢志摩観光コンベンション機構との連携では下剋上球児をはじめ、ロケ地としての情報提供を実施したほか、ご遷宮に向けた誘客促進の動きが加速している。 ・南部地域活性化基金事業は近隣市町との婚活イベントの開催などを実施しており、R8年度からはペットツーリズム事業を新規に行っていく予定。 ・県南部地域活性化事業にて三重大生3名が協力隊とともに地域での交流事業を実施し地域住民約30名の参加があった。4町連携出逢い創出事業を予定していたが、悪天候により中止となった。R8年度から新たな南部地域連携事業として観光周遊と関係人口の2事業に参画する。	効果があった。 継続して取り組む。		広域連携による誘客促進に効果があつた。 伊勢志摩などのネームバリューを活かした取組を工夫されたい。	
		・伊勢志摩定住自立圏域での誘客促進	イ	B		総合評価	1	総合評価	1
		・伊勢志摩コンベンション機構との連携推進	ア	A					
		・三重県南部地域連携による活性化事業	イ	B					
教委・みらい	施策内容	③産官学連携による地域人材の育成	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・南伊勢高校度会校舎活性化の取り組み	ウ	C	・地域活性化企業人制度等を活用し、イルミネーション等を行い、多くの来場があった。南伊勢高校度会校舎はR10年度に募集停止が決定したが、閉校するまで、継続的な支援の取り組みを行う。 ・伊勢志摩共生学では2名の皇学館大学生が地域資源の活用のテーマで活動、また県事業のフィールドワークでは三重大学生3名が協力隊とともに交流事業に参画した。また地域活性化起業人を3名任用し、脱炭素や地域医療、教育分野の取り組みを進めた。 ・今後も大学や企業を連携した取り組みを実施し、地域課題解決や人材育成に取り組む方針。	効果があった。 継続して取り組む。		産官学連携による地域人材育成に効果があった。 特に若者との連携により、地域全体が活気づくような取組は今後も継続されたい。	
		・大学や企業と連携した地域課題の解決、人材育成	ア	B		総合評価	1		1
みらい	施策内容	④再生可能エネルギー事業による交流推進	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・事業見学や事業視察の受け入れ	ア	B	・度会ウインドファームや宮りバー度会ソーラーパークと連携し、自治体や議員視察を実施した他、類塾の学生見学の受け入れや、移住体験会で案内するなど、町の特徴のひとつとして活用をおこなった。 ・引き続き各事業者の協力を得て、脱炭素推進の動きと合わせ、移住や関係人口の視点も加えて取り組んでいく方針。	効果があった。 継続して取り組む。		再エネ事業をきっかけとした交流促進に効果があった。京都大学若宮教授との連携に期待する。今後も脱炭素の推進に合わせ関係人口の増加に取り組まれたい。	
						総合評価	1	総合評価	1

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
みらい	パブリシティの年間件数	件	50	55	60	65	70	75
	PR活動として、報道機関に対して提供した情報件数							
	実績	件		47	58	57	60	62
産業・教委・みらい	産官学連携事業への参加者数	人	10	12	14	16	18	20
	高校や大学との連携事業に参加した生徒数							
	実績	人		0	14	18	54	100

事業効果（今期5年間） ア：地方創生に非常に効果的であつた(目標値を達成した場合) イ：地方創生に相当程度効果があつた(目標値の8～9割達成した場合) ウ：地方創生に効果があつた(目標値の5～7割達成した場合) エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)	総合評価 1：効果的に実施できた 2：ほぼ予定通り実施できた
達成状況（今期5年間） A：予定を超えて実施できた B：予定どおり実施できた（10割実施） C：予定近く実施できた（8～9割程度） D：予定には及ばなかった（5～7割程度） E：予定の5割未満	

- 基本方針

2ひとの動きを生み出し、つながり交流できるまちをつくる
- 基本施策

2ー3移住・定住の促進

みらい	施策内容	①移住者・定住者への支援	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・移住・定住促進事業補助	イ	B	・5年間の移住定住補助金活用実績88世帯249人。県事業にて東京圏からの移住就業補助金の実績は1件あり、東京移住イベントに参加した方が移住体験会に参加された。 ・R8年度から関係人口事業と連携し、度会に来るきっかけを用意するなど新たな取り組みを実施する予定。	効果があった。 継続して取り組む。		移住定住の促進に効果があった。 協力隊員と連携した取組は、今後も期待したい。	
		・東京圏からの移住者に対する補助	ウ	D					
						総合評価	1	総合評価	1
みらい	施策内容	②“わたらいふ”プロモーション事業	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・移住相談会、移住セミナー、まち案内の実施	イ	B	・県主催の移住イベントの参加者が名古屋から移住し、地域おこし協力隊に着任した。移住体験会では、協力隊や先輩移住者と交流する取り組みをおこなった。 ・今後は協力隊制度や関係人口の取り組みと合わせて移住定住につなげる取り組みを進めていく。また継続して伊勢志摩地域で連携したPRを行う。	効果があった。 継続して取り組む。		協力隊の活動が、移住者との交流につながるよう、引き続き取り組まれたい。	
		・移住者さん交流会事業	イ	B					
		・伊勢志摩圏域魅力発信事業	イ	B		総合評価	1	総合評価	1
みらい	施策内容	③空き家等の活用	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・空き家バンクの運営	イ	B	・協力隊の地道な調査や声掛けなどの活動により、登録件数は年々増加している。2名の協力隊が空き家を購入し、定住に至った。また、離れをケアマネ事業の起業者に賃貸することで、新たな創業支援につながった。 ・今期(5年間)に農地付き住宅活用の新機能業者の登録はなかった。 ・協力隊が自宅兼民泊を構想し、準備を進めるなど、新たな動きがあり、空き家対策として活用を模索していく方針。	効果があった。 継続して取り組む。		空き家の活用により、移住施策に効果があった。今後もきめ細かな対応により、一層活用が図られることを期待する。	
		・農地付き住宅活用による新規就農者の確保	イ	C					
		・多様なかたちでの空き家活用	イ	B		総合評価	1	総合評価	1

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	事業効果（今期5年間） ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合) イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合) ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合) エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)	総合評価 1：効果的に実施できた 2：ほぼ予定通り実施できた 3：予定通り実施できなかった
みらい	移住・定住施策を通じた移住者数 各種補助金や空き家バンクなどを通じた年間移住者数	人	40	44	48	52	57	62		
	実績	人		67	40	44	52	46		
みらい	空き家バンク成約件数 空き家バンクを通じて成約した年間件数	件	3	4	5	6	7	8	達成状況（今期5年間） A：予定を超えて実施できた B：予定どおり実施できた（10割実施） C：予定近く実施できた（8～9割程度）D：予定には及ばなかった（5～7割程度） E：予定の5割未満	
	実績	件		4	1	3	9	3		

基本方針

3 地域資源を活用し、にぎわいのあるまちをつくる

基本施策

3－1 働く場の創出

産業	施策内容	①新たな雇用の創出	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・創業支援補助制度の創設	ウ	B	・創業支援補助金は制度を創設し目標を達成。商工会がセミナー等で周知しているが、今のところ活用されていない。連携して周知普及に努めていく。 ・先端設備導入計画による優遇は11件、半島振興法に基づく産業促進計画による優遇は4件。 ・創業支援等事業計画に基づく支援(商工会のセミナー等。利用者には国補助金)は期間中に6件。	効果があった。 継続して取り組む。		各種制度の周知啓発に取り組み、新たな雇用の創出につなげられたい。	
		・優遇制度による設備投資や雇用の促進	イ	B					
		・商工会等と連携した創業支援	イ	B		総合評価	1	総合評価	1
産業	施策内容	②事業継続支援	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・小規模事業者経営改善資金利子補給補助	ア	B	・R4年度から創設したマル経融資借入者への利子補給補助は毎年実績があり、R5年度からの衛経融資も1件実績あり。今後も継続して実施していきたい。	効果があった。 継続して取り組む。		支援を必要とする人に、補助事業がしっかりと伝わるよう、引き続き広報活動に取り組まれたい。	
						総合評価	1	総合評価	1
産業・みらい	施策内容	③広域連携による就労促進	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・伊勢志摩定住自立圏域での創業支援	イ	B	・創業支援等事業計画に基づく個別相談、セミナー等の受講者による国費補助の申請件数は期間中に6件。 ・南三重地域就労対策協議会は就活ナビサイトやYoutubeなどを通じて地元企業のPRを実施している。町内企業の掲載数の増加や就職希望者への認知度向上に向け、商工会や参画市町と協力して周知に取り組む。 ・広域による目標値となるが連携による企業誘致活動により、雇用が発生する設備投資件数は達成を見込み、雇用創出人数も一定の雇用を創出した。今後も引き続き、県及び圏域市町と連携しながら取り組んでいく。	効果があった。 継続して取り組む。		広域連携による誘致活動や就労支援で、地域の働く場の創出につなげられたい。	
		・南三重地域就労対策協議会での若者就労支援	イ	B					
		・地域経済牽引事業促進協議会伊勢志摩部会での企業誘致活動	イ	C		総合評価	1	総合評価	1
みらい	施策内容	④再生可能エネルギー活用事業	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・地元事業者の関連雇用促進	イ	B	・度会ウインドファームや宮リバー度会ソーラーパークは地域の雇用や事業者への発注機会創出につながっている。町内再エネ由来の電力については、ふるさと納税返礼品として好評を得ている。 ・脱炭素先行地域づくり事業とも連動し、再エネの活用を進めていく方針。	効果があった。 継続して取り組む。		新たに始まる脱炭素事業においても、地元の雇用促進につながるよう期待する。	
						総合評価	1	総合評価	1

みらい	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	事業効果（今期5年間） ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合) イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合) ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合) エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)	総合評価 1：効果的に実施できた 2：ほぼ予定通り実施できた 3：予定通り実施できなかった
	町内製造業従業者数 工業統計に基づく4人以上事業所の従業者数	人	269	275	275	280	280	285		
	実績	人		285	293	251	272	251		
産業	創業・設備投資件数 半島振興法や生産性向上特別措置法等の支援制度による創業・設備投資の新規件数	件	2	2	2	2	2	2	達成状況（今期5年間） A：予定を超えて実施できた B：予定どおり実施できた（10割実施） C：予定近く実施できた（8～9割程度）D：予定には及ばなかった（5～7割程度） E：予定の5割未満	
	実績	件		7	3	1	1	2		

基本方針

3 地域資源を活用し、にぎわいのあるまちをつくる

基本施策

3－2 地域産業の振興

産業	施策内容	①新たな特産品の開発	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・薬用作物の産地化推進	ウ	D	・薬用作物はカノソウ、ドクダミの産地化に向け取り組んだが、費用と労力の課題により一区切りをつけた。 ・おでん大根を新たな転作奨励作物として開拓した。主食用米の価格上昇もあり、今後は農業者のニーズと価格動向を見据え慎重に取り組む必要がある。	一定の効果があつた。 継続して取り組む。		これまでの取組結果を踏まえて、新たな特産品の開発にも取り組まれたい。	
		・新たな転作奨励作物の開拓	ウ	C					
						総合評価	2	総合評価	2
産業・みらい	施策内容	②地場産業の振興	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・伊勢茶プロモーションによる茶業の振興	イ	B	・伊勢茶プロモーションはコロナ禍により前半は低調であったが、町長自らがトップセールスを行い、官公庁向けにPRしたほか、後半は各種イベントにも出展しPRを行った。 ・緑茶愛飲推進事業による伊勢茶を飲んでもらおう会も再開し、子どもたちへの地産地消の推進に努めている。 ・ふるさと納税について増加傾向にあり、R7年度は1億4千万円程度の寄付額となり、電力の返礼品の他、茶、ブルーベリー等も好評を得ている。 ・給食では町内産の茶、米、ブルーベリー、おでん大根、ナバナ等を積極的に活用。 ・類農園の類塾に森林組合がかかわり、異業種による学習を行った。	効果があつた。 継続して取り組む。		地場産業の振興に効果があつた。 ふるさと納税を通じた特産品の活用は、今後も積極的に展開されたい。	
		・お茶文化の醸成による消費拡大	イ	B					
		・ふるさと納税を活用した特産品PR	イ	B					
		・給食による地産地消の推進	ア	B					
		・異業種連携の推進	ウ	C		総合評価	1	総合評価	1
産業	施策内容	③林業振興と県産材の活用	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・林道等整備による施業効率の向上	イ	C	・懸案であった林道注連指西線の災害復旧工事にR6年度から着工。R9年度までの予定。 ・林道個別施設計画に基づく橋梁点検で結果の悪かった3橋の修繕工事を実施した。 ・尾鷲の大規模製材工場誘致はR7は目立った動きなし。今後も動向を注視する。 ・木製品はふるさと納税の返礼品で活用。	一定の効果があつた。 取り組みの改善が必要。		林道整備とあわせて、出荷奨励策や木製品の販路開拓についても、計画的に進められたい。	
		・出荷奨励策の利用促進	エ	E					
		・木製品の開発・販路開拓の支援	エ	E		総合評価	2	総合評価	2

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	事業効果（今期5年間） ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合) イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合) ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合) エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)	総合評価 1：効果的に実施できた 2：ほぼ予定通り実施できた
産業	特産品の商品化数 町内特産品を商品化した件数(積み上げ)	件	3	3	4	5	5	6		
	実績	件		5	5	5	5	5		
みらい	ふるさと納税額 ふるさと納税として納められた年間額	千円	10,697	12,837	14,976	17,116	19,255	21,394		
	実績	千円		54,999	71,813	82,752	141,761	137,722		
産業	出荷奨励策の利用実績 出荷奨励対策事業補助金(150円/本)の実績額	千円	5	5	6	6	7	7	達成状況（今期5年間） A：予定を超えて実施できた B：予定どおり実施できた（10割実施） C：予定近く実施できた（8～9割程度） D：予定には及ばなかった（5～7割程度） E：予定の5割未満	
	実績	千円		4	0	0	0	6		

基本方針 3 地域資源を活用し、にぎわいのあるまちをつくる

基本施策 3-3 農業のさらなる活性化

産業	施策内容	①将来に向けた農業基盤の整備	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・鳥獣害被害防止対策	イ	C	・5年間有害鳥獣捕獲を続けた結果、豚熱の影響もあって捕獲頭数やロードキル等の死骸処理は減少傾向。今後も継続して捕獲圧をかけ、個体数管理に取り組む。 ・老朽化した農業用施設は地域と協議しながら計画的に改修、修繕を実施している。次期5年間では、特にため池の防災工事に重点的に取り組む。 ・多面的機能支払制度の活用組織は15に増え、町内で広く定着しつつある。現在の組織の活動支援、新たな組織の掘り起こしに引き続き取り組む。 ・茶園等再生事業の今期の実績は29件。担い手への集約集積と両輪で荒廃農地の発生防止に取り組む。	効果があった。 継続して取り組む。		農業基盤の整備に一定の効果があった。 地域共同活動への支援により、主体的な連携が進むことは良いと思う。	
		・農道、農業用施設の整備	イ	C					
		・多面的機能支払制度の推進	ア	A					
		・茶園等再生事業補助	イ	B					
総合評価		1	総合評価	1					
産業	施策内容	②農業担い手の育成	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・認定農業者の育成	ア	A	・認定農業者の新規認定は5件(水稻)、新規就農は2件。認定農業者が高齢化しており、地域の担い手確保のためにも新規就農者の掘り起こしは今後も継続して取り組む必要がある。 ・人・農地プランは地域計画に名前を変えて5件に増加。地域の担い手への集約化と合わせ、さまざまな支援策の条件となっているため今後も掘り起こしに努める。	効果があった。 継続して取り組む。		担い手の育成や、農地の集約化に効果があった。引き続き、各地区の状況に応じた関わりを続けられたい。	
		・新規就農者支援事業	ア	A					
		・人・農地プランによる集落営農の促進	ア	B					
		・農地中間管理事業による集約化	イ	B					
総合評価		1	総合評価	1					

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
産業	人・農地プラン策定数	件	0	2	2	3	4	5
	上記計画の策定件数(積み上げ)							
	実績	件		1	2	2	2	5
産業	多面的機能支払交付金を活用した組織数	件	10	10	10	10	10	10
	交付金によって支援する組織数							
	実績	件		10	9	10	12	15

事業効果（今期5年間）
ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合)
ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合)
エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価
1：効果的に実施できた
2：ほぼ予定通り実施できた
3：予定通り実施できなかった

達成状況（今期5年間）
A：予定を超えて実施できた B：予定どおり実施できた（10割実施）
C：予定近く実施できた（8～9割程度） D：予定には及ばなかった（5～7割程度）
E：予定の5割未満

基本方針

4 いつまでも自分らしくいきいきと暮らせるまちをつくる

基本施策

4－1 安心で安全な生活環境の構築

総務・教委・建設	施策内容	①安全で安心な生活圏づくり	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・自主防災会の組織力向上支援	イ	B	・各地区の環境整備に対し補助金による支援を実施している。各年度数件は申請があるが、さらに自主防災組織の強化を図って行く必要があると考える。 ・県外での登下校中の死亡事故を受け、町内でも通学路交通安全プログラムにおいて主要な通学路へのガードパイプの設置整備等安全対策を実施した。今後も関係機関と協議し、安全対策が必要な箇所への対策を行う。 ・町営住宅では計画的に建替事業を進めることができ、ユニバーサルデザインに配慮した住宅の基本設計・実施設計を実施することができた。今後もユニバーサルデザインに配慮した町営住宅の建替事業を進めていく。 ・度会小体育館トイレ、旧中川小体育館トイレ、棚橋保育所のトイレをユニバーサルデザインに改良した。	効果があつた。 継続して取り組む。		安全安心な生活環境づくりに効果があつた。指標の設定が実態と相違する。自主防災組織に期待することを目標とされたい。引き続き、国等の財源をうまく活用し、対策を進められたい。	
		・通学路の交通安全対策の徹底	ア	B					
		・ユニバーサルデザインによる地域づくり	イ	B					
総務	施策内容	②交通ネットワークで地域と人をつなぐ	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・新公共交通実証事業による交通弱者支援	ウ	C	・町営診療所開院にあわせて、診療所前のバス停に停車するようダイヤを見直した。 ・令和7年度に近隣町と連携し、ライドシェア・カーシェアの実証実験を行った。導入するかどうかは協議・検討を要する。 ・既存バス路線については、町内区間100円での利用が定着しているが、利用の維持促進となると新たな取り組みが必要と判断しているため、今後も検討していく。	一定の効果があつた。 取り組みの改善が必要。		公共交通の利用促進に効果があつた。ライドシェア・カーシェアの環境づくりの協議を続けられたい。指標の考え方を見直されたい。多様なニーズへの対応や、利便性向上に向け、引き続き調査研究に取り組まれたい。	
		・既存のバス路線の維持と利用促進	ウ	C					
建設・環境	施策内容	③強靱なまちを支えるインフラ整備等	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・災害に強い生活道路の確保	イ	B	・県道及び町道において、冠水や老朽化対策等を実施してきた。今後も関係機関と協力しながら各種整備を計画的に進めていく。 ・耐震化促進や空き家の発生抑制では各年度において耐震診断、耐震補強工事、空家除却補助金の活用実績があり、耐震化促進を図ることができた。また県の制度創設に合わせて、耐震シェルター設置補助金を新設し、取組強化を図った。 今後も継続して補助金制度の周知啓発を実施していく。 ・安全で安定した水道水の供給のため川上浄水場の施設耐震化や急速ろ過設備の導入等の改良を実施。今後も引き続き水道施設の耐震化や老朽管の更新を実施していく。 ・耐震化促進や空き家の発生抑制では各年度において耐震診断、耐震補強工事、空家除却補助金の活用実績があり、耐震化促進を図ることができた。また県の制度創設に合わせて、耐震シェルター設置補助金を新設し、取組強化を図った。 今後も継続して補助金制度の周知啓発を実施していく。	効果があつた。 継続して取り組む。		道路や水道設備の整備など、インフラ整備を通して、強靱なまちづくりに効果があつた。耐震シェルター活用の周知に努められたい。	
		・安全で安定した水の供給のための計画的な施設更新	イ	B					
		・住宅の耐震化促進と空き家の発生抑制	イ	B					

総務	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
	地区が自主的に実施した訓練回数 町内の自主防災組織が自主的に実施した防災訓練の年間回数	回	16	20	24	28	32	37
	実績	回		7	7	7	6	5
総務	町営バス利用人数 町営バスの年間利用者延べ数	人	902	950	1,000	1,050	1,100	1,200
	実績	人		899	748	869	870	830

事業効果（今期5年間） ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合) イ：地方創生に相当程度効果があつた(目標値の8～9割達成した場合) ウ：地方創生に効果があつた(目標値の5～7割達成した場合) エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)	総合評価 1：効果的に実施できた 2：ほぼ予定通り実施できた 3：予定通り実施できなかった
達成状況（今期5年間） A：予定を超えて実施できた B：予定どおり実施できた（10割実施） C：予定近く実施できた（8～9割程度）D：予定には及ばなかった（5～7割程度） E：予定の5割未満	

- 基本方針

4 いつまでも自分らしくいきいきと暮らせるまちをつくる
- 基本施策

4－2 いつまでも元気に自分らしく暮らせる地域環境づくり

長寿	施策内容	①健康づくり・介護予防の推進	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・まちウォーキングで暮らしにプラス	イ	B	・介護予防サポーターとの協同により作成した町内のウォーキングマップを活用しウォーキングイベントを継続的に開催。リハビリ専門職による解説を交える等、魅力的な内容となるよう工夫に努めており、今後も同様に取り組んでいく。 ・茶き茶きポイント事業について、登録者数の減少が課題となりつつあり、生涯学習講座参加者へのポイント付与等、事業の魅力を高めることで登録者数を増やし住民の介護予防に寄与していく。 ・集いの場「寄ってこカフェ」等についてはボランティアや参加者の減少が課題となりつつあるも、継続して実施している。また取り組みとして行政が主体で定期的に「ちょこ活」と称した新しい集いの場を開催し、地域の担い手の育成や住民主体の自主活動を目指している。	効果があった。 継続して取り組む。		丁寧な関わりにより、高齢者の健康づくりや介護予防に効果があった。	
		・茶き茶きポイント事業	イ	B					
		・カフェや集いの場など地域での健康づくり	イ	B		総合評価	1	総合評価	1
教委・長寿	施策内容	②生涯活躍できるまちづくり	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・ニーズに応じた生涯学習講座の開設	イ	B	・幅広い年齢で参加しやすい生涯学習講座や高齢者スマホ教室を実施し、多くの参加があった。今後も住民ニーズに沿った生涯学習講座を行い、新たな学習の機会をふやす。 ・お助け隊の機能を拡充し、利便性の高いサービスに制度改正している。担い手の確保もある程度進んではいるが、需要に対して担い手が不足している。	効果があった。 継続して取り組む。		お助け隊の利用件数も増えており、制度拡充の効果がみられる。	
		・お助け隊からシルバー人材センターへの移行	ア	B					
						総合評価	1	総合評価	1
総務・教委	施策内容	③地域コミュニティの活動促進	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・地域の環境整備支援	イ	B	・各地区の環境整備に対し補助金による支援を実施している。令和6年度に引き続き、災害が少ないと申請が減少する傾向があるが、申請のあったものはすべて補助している。また、防犯灯や集会所へのエアコン設置などの整備がある程度進んだと考えている。一方で、今後は高齢化対策として、バリアフリーに特化した整備等の需要が増えると考えている。 ・地域の伝統行事や文化財に対し、補助金を交付している。各行事について、後継者不足等により存続が難しくなっている行事も増えつつあるため、広報周知や講座等により、行事への興味を深め、参加する意識を深めてもらう。	効果があった。 継続して取り組む。		補助金や活動支援等、地域コミュニティの活動促進に効果があった。必要なニーズに対応できていれば、予算の執行率が低くてもよい。	
		・地域伝統・文化財の保護活動支援	イ	B					
						総合評価	1	総合評価	1

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	事業効果（今期5年間） ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合) イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合) ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合) エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)	総合評価 1：効果的に実施できた 2：ほぼ予定通り実施できた 3：予定通り実施できなかった
長寿	重度要介護認定率	%	6.4	6.4	6.3	6.3	6.2	6.2		
	要介護3以上認定者数の第1号被保険者数に占める割合									
長寿	実績	%		7.1	7.3	7.3	6.7	5.8		
	お助け隊(シルバー人材センター)延べ利用件数	件	58	60	65	70	75	80		
	お助け隊あるいはシルバー人材センターを利用した件数									
総務	実績	件		55	30	64	128	134	達成状況（今期5年間） A：予定を超えて実施できた B：予定どおり実施できた（10割実施） C：予定近く実施できた（8～9割程度） D：予定には及ばなかった（5～7割程度） E：予定の5割未満	
	各地区への補助金交付件数	件	51	52	53	54	55	56		
	環境施設整備補助金などの件数									
	実績	件		58	54	56	28	27		

基本方針

4 いつまでも自分らしくいきいきと暮らせるまちをつくる

基本施策

4ー3 持続可能な行政運営の推進

総務・出納	施策内容	①行政サービス・行政運営へのICTの活用推進	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・行政手続きのデジタル化推進	ウ	B	・ぴったりサービスや電子申請システムを用いたオンラインでの申請を開始し、少しずつ対象業務が増えている。職員のDXIに関する知識を深める機会を増やし、さらなるデジタル化の推進ができるよう機運を高めていくことで、町民の利便性につなげたい。庁内では、電子決裁の運用を開始し、少しずつデジタル化・ペーパーレス化の取り組みを実施している。 ・R4年度にPayPayとLINEPayでの納付を追加で可能とし、一定数の住民等に継続して利用していただいている。またR7年度には auPAY・AEONPay・楽天ペイ・d払いのスマホ収納がR8年度から利用できるよう手続きを完了した。R5年度から「地方税統一QRコード」の利用が始まり、利用者は年々増加した。R6年度には百五銀行、R7年度には伊勢農協と、最寄りの金融機関が地方税統一QR対応金融機関としてQRコードを利用した事務処理を開始、またR7年度の自治体システムの標準化に伴い、すべての町税の納付書についてQRコード付き利用可能となったことから、R7年度はQRコードの利用が一気に加速した。税等のコンビニやスマホ収納は手数料が高いため、やはりできれば口座振替を推進したい。窓口でのキャッシュレスは費用対効果を考えると難しいと考える。 ・共同クラウドについては、町が使用している電算システムを近隣市町と共同化することで安価で質の高いサービスが提供できている。 ・オープンデータは県との共同での運用に取り組んでいる。	効果があった。 継続して取り組む。		デジタルを活用した行政運営の効率化に一定の効果があった。取り組みにはきりがないが、デジタル化の推進されていることは評価できる。 町民サービスに直結した活用も進められると良い。	
		・キャッシュレス決済の普及	イ	C					
		・共同クラウドの活用推進	ウ	B					
		・オープンデータの導入	ウ	B					
みらい	施策内容	②広域連携の推進	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・定住自立圏構想の推進	イ	B	・伊勢志摩定住自立圏では、移住、婚活、広報、観光等、R6年度から新たなビジョンを策定し取り組んでいる。 ・脱炭素先行地域づくり事業では度会・多気を中心に6町で取り組む事業を開始。地域新電力会社を設立し、R8年度から公共施設への電力供給を開始する。 ・今後、ますます地域連携が重要になる中で、既存の取り組みの他、南部地域連携事業も新たに進める予定。	効果があった。 継続して取り組む。		広域で連携した地域づくりに効果があった。新たな事業についても、連携による強みを活かせると良い。	
		・近隣市町との協働プロジェクト	ア	B					
						総合評価	1	総合評価	1
みらい	施策内容	③脱炭素社会実現に向けた持続可能な社会づくり	事業効果	達成状況	今期(5年間)の振り返りと、今後の方向性	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・SDGsやCO ₂ 排出量の実質ゼロ等に関する町からの情報発信	ア	B	・環境省の脱炭素先行地域づくり事業の選定を受け、R7年度から事業着手。地域新電力会社を設立し、エネルギーの地産地消をめざしていく。ローカルブルーオーシャン推進事業を活用し、ごみの分別や再資源化について学校と連携し取り組んできた。 ・持続可能な社会にむけて脱炭素関連事業を積極的に進めていく方針。	効果があった。 継続して取り組む。		脱炭素社会に向けた地域づくりに効果があった。まちの将来を見据えながら、事業を進められたい。	
		・持続可能な社会へのアプローチ	ア	B					
						総合評価	1	総合評価	1

総務	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
	ICT等を活用した新規取り組みの件数	件	4	4	3	3	3	3
	ICT等を活用した事業の実施件数							
みらい	実績	件		4	3	3	3	3
	定住自立圏構想の進捗状況	%	70	80	90	100	100	100
	「伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン」に基づく進捗状況							
環境・みらい	実績	%		77	90	100	100	100
	脱炭素社会実現に向けた町の姿勢の表示	%	100	100	100	100	100	100
	新たに策定する町の計画にSDGsやCO ₂ 排出量実質ゼロに関する姿勢を表した件数		(5/5)					
環境・みらい	実績	%		100	100	100	100	100

事業効果（今期5年間） ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合) イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合) ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合) エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)	総合評価 1：効果的に実施できた 2：ほぼ予定通り実施できた 3：予定通り実施できなかった
---	--

達成状況（今期5年間） A：予定を超えて実施できた B：予定どおり実施できた（10割実施） C：予定近く実施できた（8～9割程度） D：予定には及ばなかった（5～7割程度）
--